



Management

国土交通省**入札契約方式適用ガイドライン改正
技術提案・交渉方式を適用したリスクマネジメント**

国土交通省は2022年3月、公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドラインを改正しました。今回は、工事の性格、地域の実情に応じた入札契約方式の選定、技術提案・交渉方式を適用したリスクマネジメントなど、4点の改正がポイントとなっています。技術提案・交渉方式については、その適用がリスクマネジメントとして有効としており、同方式導入のメリットとして、調査、設計、積算、設計照査を同時進行でき、工事着手までの期間を短縮できるなどの例が示されています。

(<https://www.mlit.go.jp/tec/nyuusatsukeiyakugaido.html>)



Analyze & Census

国土交通省**入札契約適正化法実施状況調査
市町村等の取組の改善増加が課題**

国土交通省、総務省及び財務省は2022年3月、入札契約適正化法に基づき、2021年度の入札契約適正化の取組状況に関する調査結果を公表しました。これによると、ダンピング対策について、低入札価格調査基準価格等の算定式を2019年中央公契連モデル相当水準以上としている市区町村は7割超となりました。一方で法定福利費の内訳を明示している市区町村は2020年度よりは5%超増加しているものの、依然として全体の2割弱にとどまっている状況となっています。

(https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000154.html)



Management

国土交通省**社会保険加入に関する下請指導ガイドライン改訂
業界団体等関係者に通知**

国土交通省は2022年3月、2024年4月1日以降、建設業において労働基準法の時間外労働の上限に関する規制が適用されることから、請負人として扱うべき者であるかについてより適切な判断が必要となっていることから、「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を改訂(4月1日適用)し、業界団体等の関係者に通知しました。本通知には、実態が雇用労働者であるにもかかわらず、一人親方として仕事をさせていることが疑われる例の取扱いについてなどが記載されています。

(https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr2_000008.html)



Analyze & Census

厚生労働省**毎月勤労統計調査(2022年2月分結果速報)
建設業の月間実労働時間は162.2時間**

厚生労働省は、毎月勤労統計調査の2022年2月分結果速報を公表しました。全産業の月間実労働時間は130.7時間で前年同月比0.1%の減となり、4か月ぶりに減少となりました。建設業では162.2時間で前年同月比1.4%減となっており、2か月連続で前年同月を下回りました。また、同調査の2021年分結果確報によると、全産業の月間実労働時間では136.1時間で前年同月比0.6%増となっているものの、建設業は165.3時間で前年同月比0.1%の減となっています。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-teisei-20220411.pdf>)



Money

東京商工リサーチ**2021年度の企業倒産
建設業は過去30年で最少**

東京商工リサーチが4月8日に発表した2021年度の全国企業倒産状況(負債額1,000万円以上)によると、件数は前年度比16.5%減の5,980件となり、2年連続で前年度を下回り、1964年度(4,931件)以来57年ぶりの低水準となりました。産業別では、建設業は1,105件と前年度比1.0%の減となり、農林漁業、製造業、卸売業、小売業とともに2年連続で減少し、過去30年間でみても最小となりました。負債総額は1兆1,679億円と前年度比3.3%の減となっています。

(<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/year/2021.html>)

東日本建設業保証**『EAST TIMES 2022春号』を発行**

弊社は、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行し、無料で配布しています。今号では「むきあう」をキーワードに、グリーンインフラや工業高校生向けフリーマガジンに関する記事等を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)

